

1 労働者の構成

正規従業員は 66.4%，非正規従業員は 33.6%

事業所に従事する労働者を契約形態別に分類すると、その構成は正規従業員（常用労働者、いわゆる正社員）の割合は 66.4%（前年 67.2%）、非正規従業員（正規従業員以外の者）の割合は 33.6%（同 32.8%）であった。

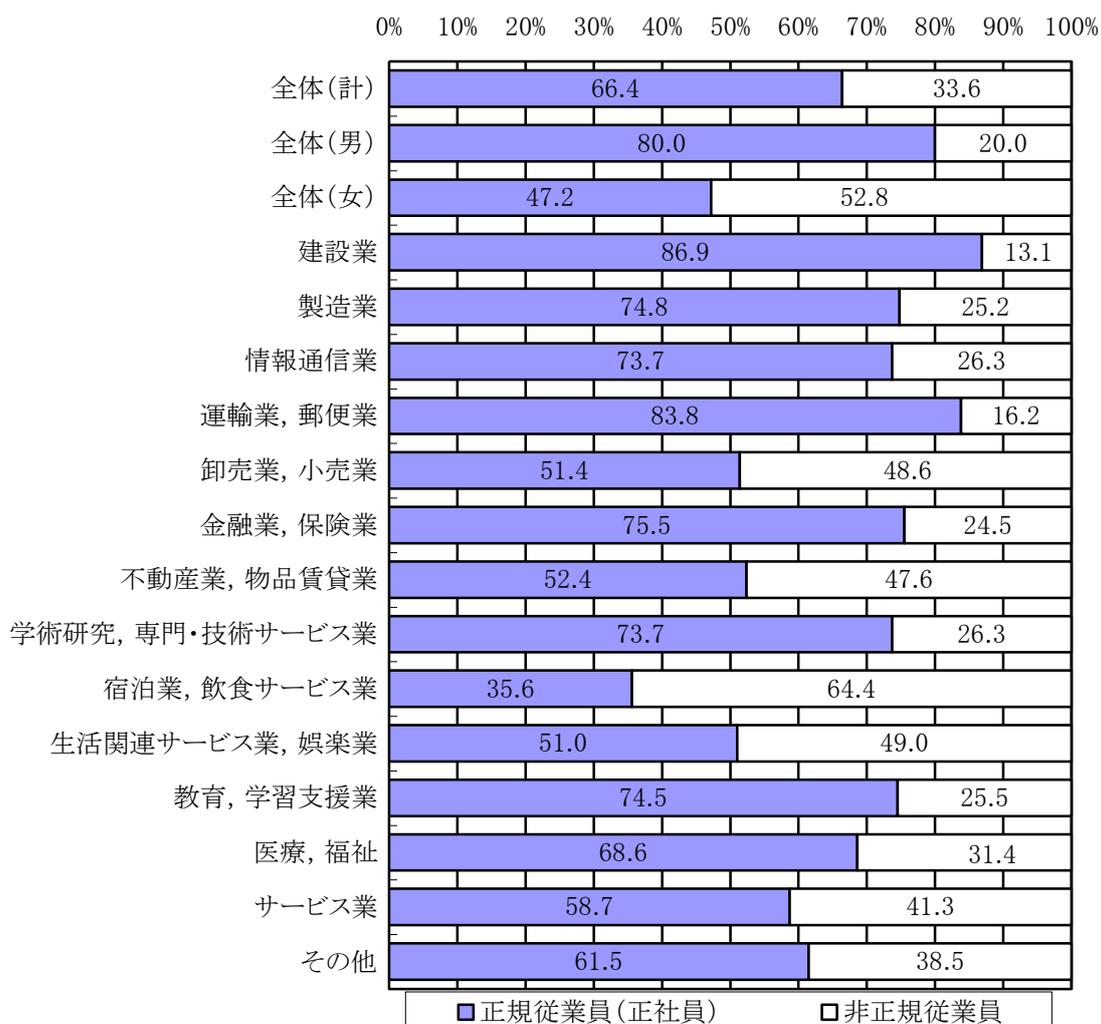
産業分類別では、「建設業」「運輸業、郵便業」「金融、保険業」の正規従業員がそれぞれ 86.9%、83.8%、75.5%であるのに対し、「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「卸売業、小売業」は 35.6%、51.0%、51.4%とその格差が大きい。また、男女別では男性の正規従業員の割合が 80.0%であるのに対し、女性は 47.2%と男女間の格差も大きい。

非正規従業員の内訳は、「嘱託・契約社員」9.2%、「パートタイム労働者」16.2%、「臨時・アルバイト」5.2%、「派遣労働者」1.9%、「その他」1.1%となっている。

労働者の構成の「その他」の主なものは、「出向者」となっている。

(図 1，付表 2)

図 1 労働者の構成 (N=39,069・労働者割合)



2 賃金

平均賃金は301,509円(41.4歳・13.1年)

平成21年7月における平均賃金は、平均年齢41.4歳(前年40.0歳)、平均勤続年数13.1年(同12.8年)で301,509円(同326,440円)であり、前年比△7.6%であった。

このうち「所定内賃金」は277,518円(同296,476円)で、その内訳は「基本給」が234,050円(同248,746円)、「諸手当」が43,468円(同47,730円)となっている。一方、「所定外賃金」は23,991円(同29,664円)となっている。

男女別にみると、男性の平均賃金は、平均年齢42.4歳(同41.3歳)、平均勤続年数14.3年(同14.0年)で、332,928円(同357,556円)となっており、女性は平均年齢38.7歳(同36.8歳)、平均勤続年数10.5年(同9.9年)で、226,075円(同234,296円)となっている。

男女間の賃金格差は、106,853円(1.47倍)となっている。

(表2, 図2, 付表3-1)

表2 平均賃金(N=24,964人・労働者割合)

(単位:円)

	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
計	41.4	13.1	234,050	43,468	277,518	23,991	301,509
男	42.4	14.3	253,490	49,970	303,459	29,469	332,928
女	38.7	10.5	187,378	27,858	215,236	10,839	226,075



産業別に平均賃金をみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が392,352円と最も高く，次いで「金融業，保険業」が355,374円，「情報通信業」が323,975円となっている。

賃金の内容を見ると，「運輸業，郵便業」「生活関連サービス業，娯楽業」で諸手当の額がそれぞれ65,472円，57,671円と高くなっている。

また，「所定外賃金」は「製造業」「金融業，保険業」がそれぞれ41,345円，35,353円と高いのに対し，「その他」「宿泊業，飲食サービス業」がそれぞれ8,928円，10,159円と低くなっている。

(表3，付表3-1)

表3 産業別平均賃金 (N=24,964人・労働者割合)

(単位：円)

産業分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
建設業	44.4	13.9	243,218	35,456	278,673	17,379	296,052
製造業	41.2	15.3	233,575	34,269	267,844	41,345	309,189
情報通信業	36.8	11.6	256,921	39,994	296,915	27,060	323,975
運輸業，郵便業	46.1	11.4	154,429	65,472	219,900	31,300	251,200
卸売業，小売業	39.3	12.6	254,284	44,448	298,732	17,126	315,858
金融業，保険業	40.7	16.8	269,244	50,776	320,021	35,353	355,374
不動産業，物品賃貸業	42.3	9.1	267,639	34,493	302,133	11,418	313,551
学術研究，専門・技術サービス業	40.9	13.3	312,080	45,038	357,118	35,234	392,352
宿泊業，飲食サービス業	38.1	8.3	178,995	44,447	223,442	10,159	233,601
生活関連サービス業，娯楽業	39.6	8.6	196,746	57,671	254,416	15,357	269,774
教育，学習支援業	45.0	15.6	262,315	38,958	301,273	14,565	315,838
医療，福祉	37.4	8.5	217,984	52,888	270,872	13,500	284,373
サービス業	43.1	15.5	233,532	41,539	275,071	14,264	289,334
その他	42.4	9.8	252,506	48,221	300,727	8,928	309,654

企業規模別に平均賃金をみると，「10～29人」で262,490円，「30～99人」で268,770円，「100～299人」で280,524円，「300人以上」では360,614円となっている。

(表4，付表3-1)

表4 企業規模別平均賃金 (N=24,964人・労働者割合)

(単位：円)

規模分類	平均年齢 (歳)	平均勤続 年数 (年)	所定内賃金			所定外賃金	平均賃金
			基本給	諸手当	所定内賃金 計	時間外・ 休日手当等	
10～29人	43.0	11.8	202,901	42,121	245,021	17,468	262,490
30～99人	42.2	11.1	210,748	41,163	251,911	16,858	268,770
100～299人	40.5	11.6	218,052	48,206	266,258	14,267	280,524
300人以上	40.4	16.0	278,566	43,151	321,717	38,896	360,614

3 特別手当（賞与）

平成20年年末賞与の平均は427,507円

平成20年の年末賞与の支給状況をみると、全産業平均で427,507円（前年520,452円）となっており、これを産業別でみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が最も高く652,664円、次いで「金融業，保険業」が571,441円となっている。

企業規模別では、企業規模が大きいほど支給額が高くなっており、「10～29人」規模と「300人以上」規模の支給額の格差は304,289円（2.19倍）となっている。（表5，図3，付表4）

平成21年夏季賞与の平均は402,021円

平成21年の夏季賞与の支給状況をみると、全産業平均で402,021円（前年483,476円）となっており、これを産業別でみると、「学術研究，専門・技術サービス業」が最も高く620,479円、次いで「不動産業，物品賃貸業」が573,127円となっている。

企業規模別では、企業規模が大きいほど支給額が高くなっており、「10～29人」規模と「300人以上」規模の支給額の格差は320,524円（2.36倍）となっている。（表5，図4，付表4）

表5 年末及び夏季賞与（年末N=19,846人，夏季N=18,164人・労働者割合）
（単位：円）

		平成20年年末賞与	平成21年夏季賞与
全 体		427,507	402,021
産 業 分 類	建設業	253,304	280,343
	製造業	462,207	431,478
	情報通信業	472,747	393,382
	運輸業，郵便業	206,450	297,838
	卸売業，小売業	565,341	488,894
	金融業，保険業	571,441	496,729
	不動産業，物品賃貸業	546,471	573,127
	学術研究，専門・技術サービス業	652,664	620,479
	宿泊業，飲食サービス業	182,287	145,455
	生活関連サービス業，娯楽業	323,186	310,809
	教育，学習支援業	286,790	443,468
	医療，福祉	433,320	326,662
	サービス業	405,309	367,253
	その他	437,123	425,609
規 模 分 類	10～29人	256,647	234,943
	30～99人	316,613	290,645
	100～299人	392,750	320,412
	300人以上	560,936	555,467

図3 年末賞与の推移(全体)

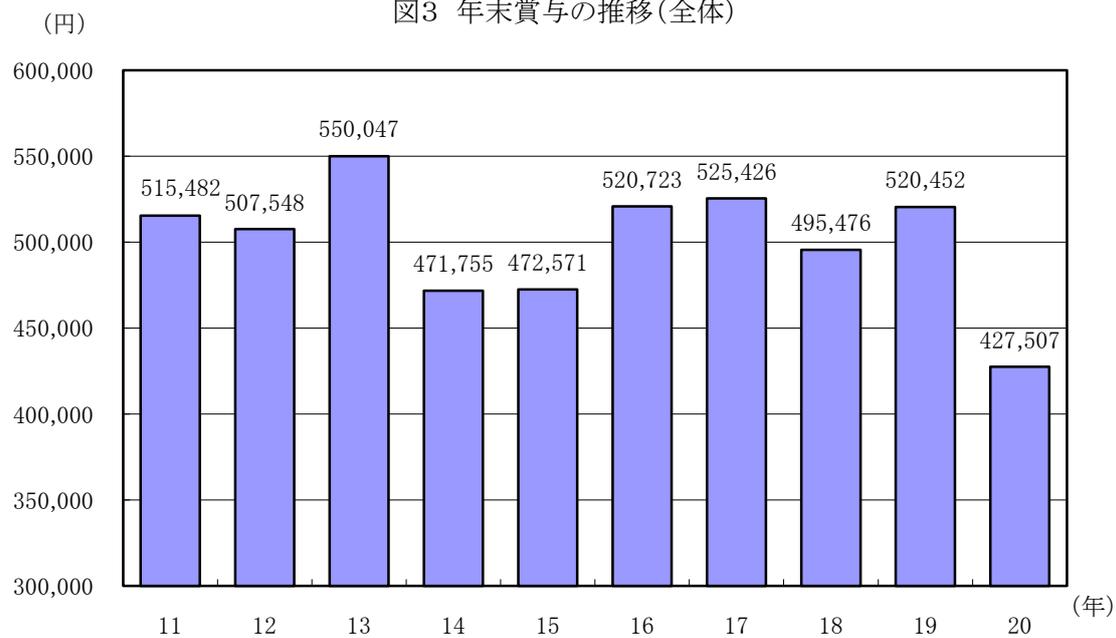
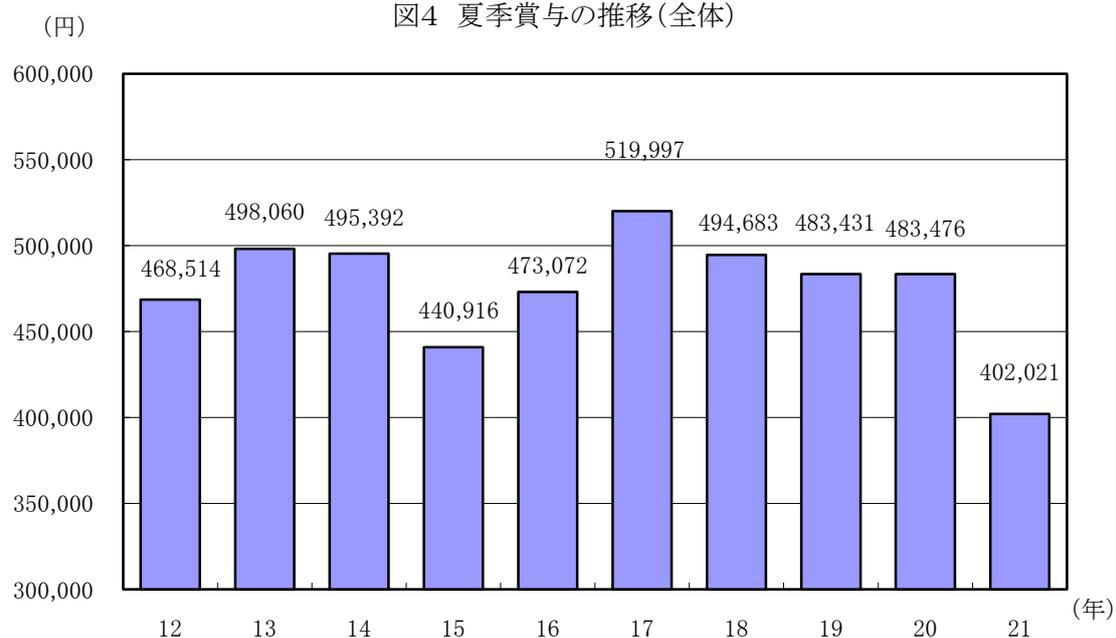


図4 夏季賞与の推移(全体)



4 初任給

高校卒 144,857 円, 短大卒 164,492 円, 大学卒 188,613 円

平成21年4月における新規学卒者の初任給は、全産業平均で「高校卒」が144,857円（前年151,760円）、「短大卒」が164,492円（同169,664円）、「大学卒」が188,613円（同190,890円）となっている。

前年との比較では、平成21年度は「高校卒」「短大卒」「大学卒」とも前年を下回っている。

男女別に初任給を見ると、男性は「高校卒」151,394円、「短大卒」162,222円、「大学卒」195,668円、女性は「高校卒」138,078円、「短大卒」165,785円、「大学卒」179,054円となっており、「短大卒」のみ女性が男性を上回っている。

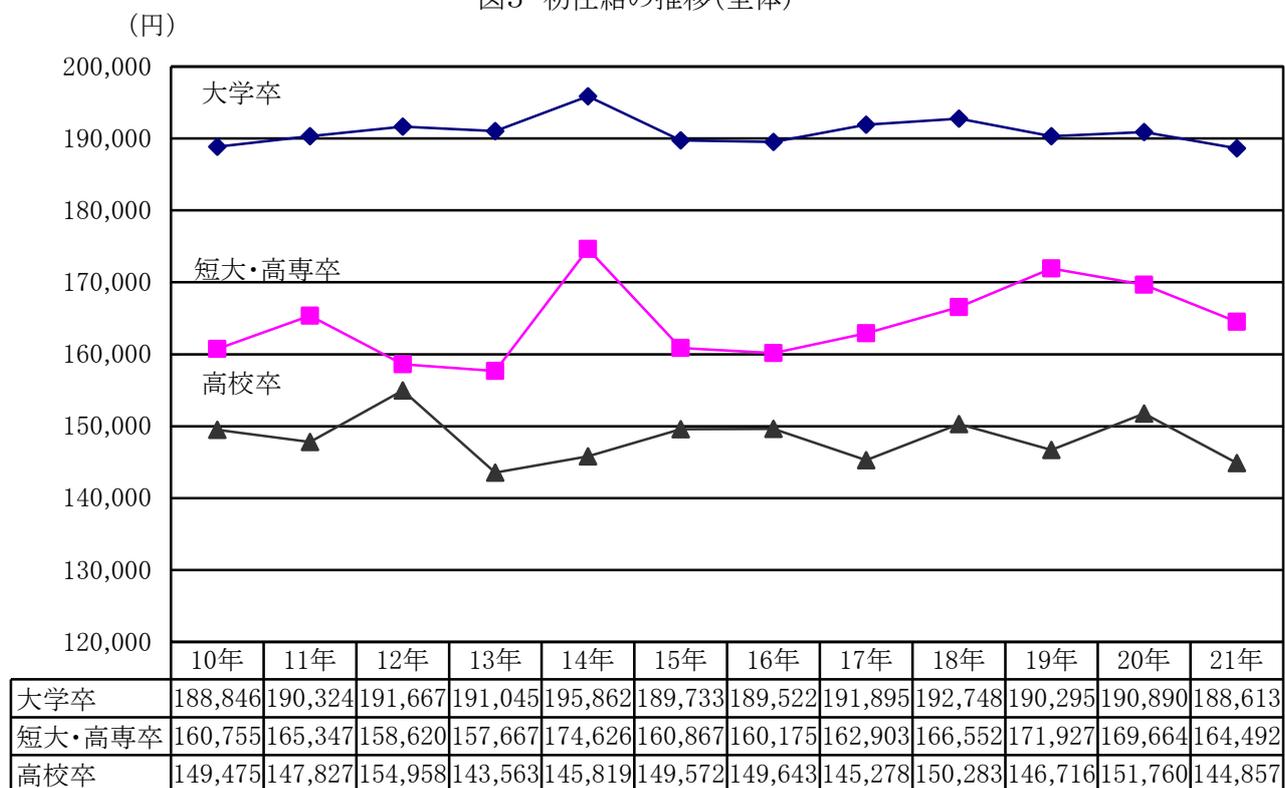
（表6、図5、付表5）

表6 平成21年度新規学卒者の初任給（N=574・労働者割合）

（単位：人、円）

	高校卒		短大卒（高専卒含む）		大学卒	
	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給	採用人員	平均初任給
計	220	144,857	135	164,492	219	188,613
男	112	151,394	49	162,222	126	195,668
女	108	138,078	86	165,785	93	179,054

図5 初任給の推移（全体）



5 嘱託、契約社員の賃金

1時間あたりの平均賃金は1,142円

「嘱託、契約社員」とは、明確に定義できるものではないが、期間を定めた労働契約により「常用労働者（正社員）」に準じた労働条件で主に専門的な業務に従事する労働者といえる。

「準社員」「非常勤」等事業所により呼称は様々であるが、近年、雇用形態が多様化する中で、その割合は多く今回の調査でも全労働者の9.2%を占めている。

「嘱託、契約社員」の1時間あたりの平均賃金は、全体で1,142円（前年1,677円）となっている。男女別では、男性が1,283円（同1,902円）、女性が989円（同1,440円）となっており、その格差は294円である。

産業別に見ると、平均賃金が高いのは「その他」の1,980円で、次いで「学術研究、専門・技術サービス業」「建設業」がそれぞれ1,868円、1,525円となっている。逆に低いのは「サービス業」の911円である。（表7、図6、付表6）

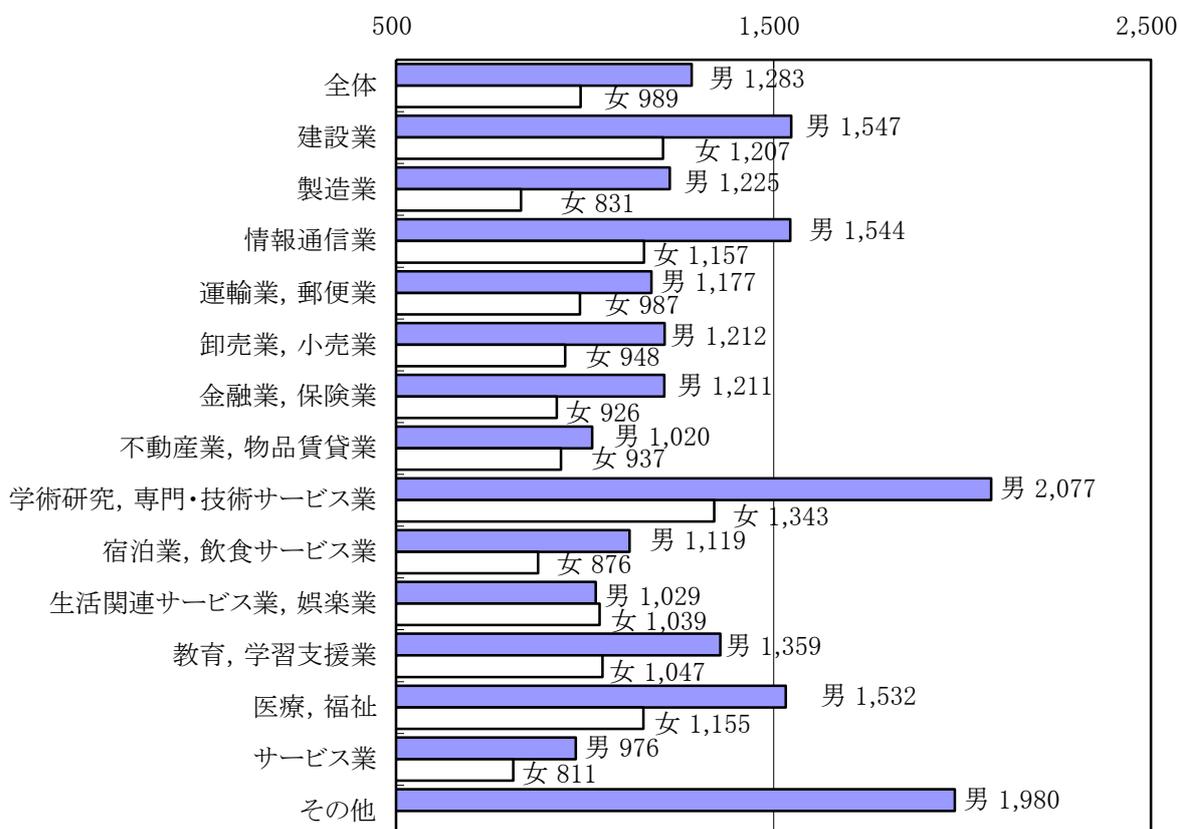
表7 嘱託、契約社員の平均時間給（N=493、事業所割合）

（単位：％，円）

	800円未満	800～999円	1,000～1,199円	1,200～1,399円	1,400円以上	平均時間給
計	13.2	32.3	23.3	9.9	21.3	1,142
男	6.6	25.4	26.1	11.8	30.0	1,283
女	22.3	41.7	19.4	7.3	9.2	989

図6 産業別嘱託、契約社員の平均賃金

（円）



6 パートタイム労働者の賃金

1時間あたりの平均賃金は882円

パートタイム労働者の1時間あたりの平均賃金は、全体で882円（前年1,136円）となっている。男女別では、男性が950円（同1,994円）、女性が864円（同947円）となっており、その格差は86円である。

（図7，図8，付表7）

図7 パートタイム労働者の平均賃金(N=674・事業所割合)

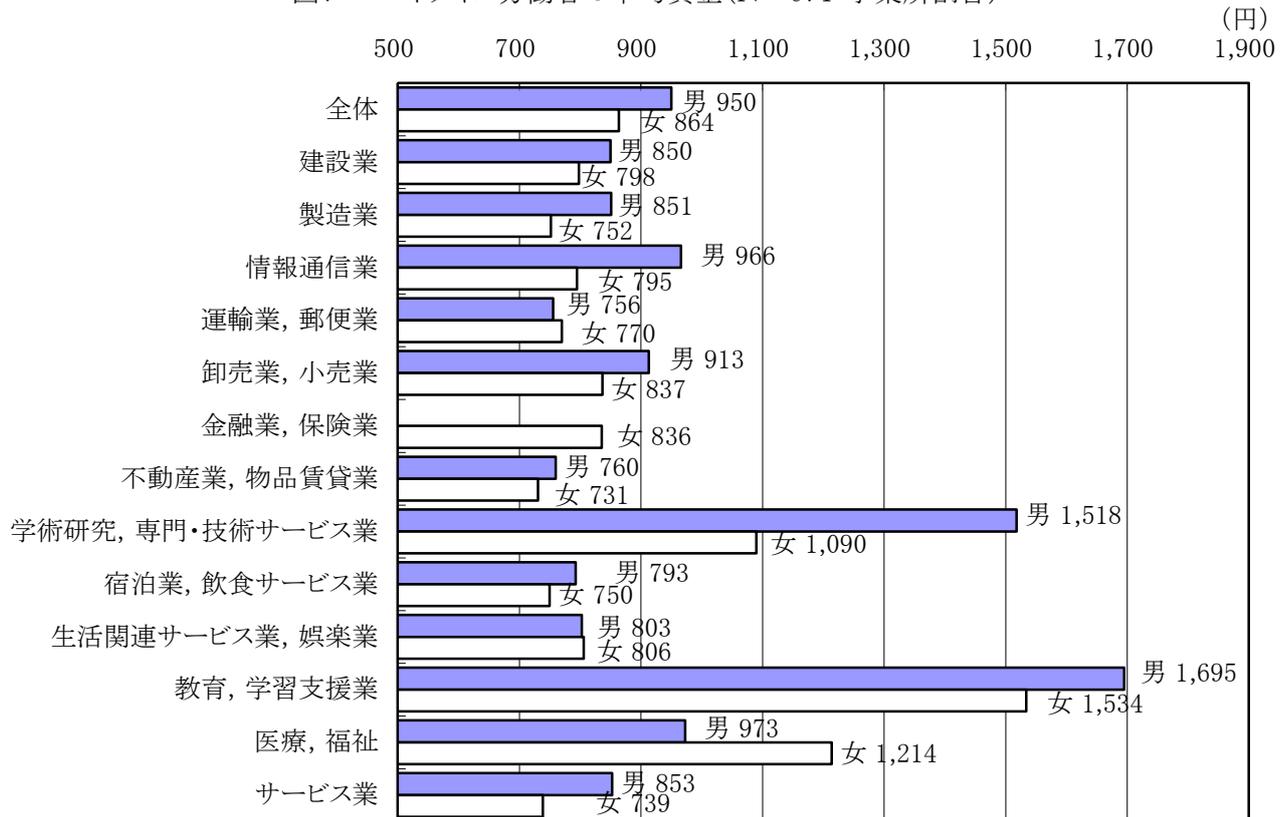
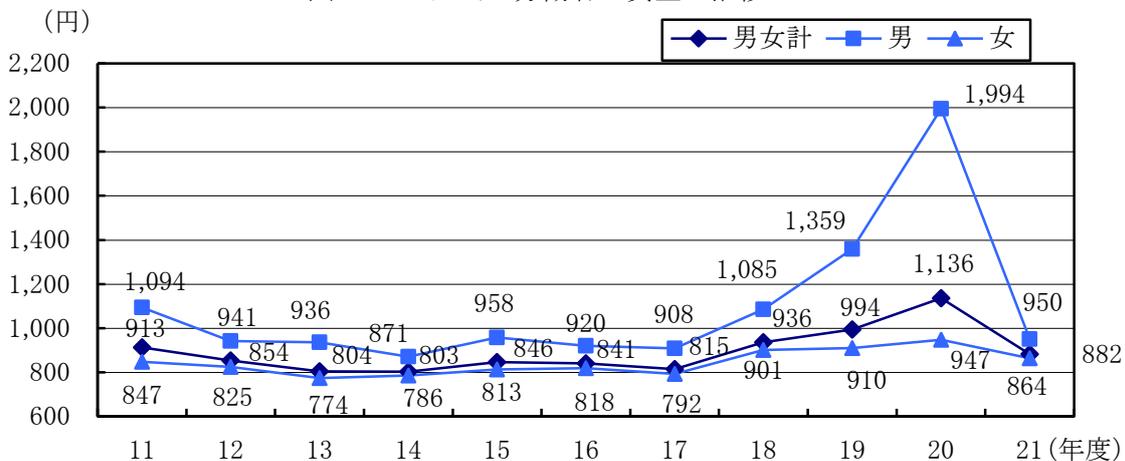


図8 パートタイム労働者の賃金の推移



7 常用労働者（正社員）の給与の支給形態

月給制 93.9%，日給制 7.9%

常用労働者（正社員）の給与の支給形態について調査した結果、「月給制」という回答が93.9%（前年94.6%）で最も多かった。次いで、「日給制」が7.9%（同6.6%）となっている。

産業別の特徴としては、「建設業」で「日給制」を採用している割合が23.1%、「情報通信業」で「年俸制」を採用している割合が30.4%と高くなっている。

また、「出来高払制」については、「運輸業，郵便業」が33.3%と高くなっている。

（表8，付表8）

表8 常用労働者（正社員）の給与の支給形態（N＝907・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		時間給制	日給制	月給制	年俸制	出来高払制
全 体		5.2	7.9	93.9	6.8	3.2
産 業 分 類	建 設 業	2.3	23.1	93.1	5.4	0.8
	製 造 業	11.7	11.7	92.5	6.7	0.8
	情 報 通 信 業	0.0	0.0	100.0	30.4	0.0
	運輸業，郵便業	4.5	7.6	77.3	4.5	33.3
	卸売業，小売業	5.8	4.7	95.3	6.8	1.6
	金融業，保険業	0.0	0.0	100.0	8.8	5.9
	不動産業，物品賃貸業	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
	学術研究，専門・技術サービス業	0.0	0.0	97.4	13.2	0.0
	宿泊業，飲食サービス業	8.6	6.9	89.7	3.4	0.0
	生活関連サービス業，娯楽業	9.1	13.6	90.9	0.0	0.0
	教育，学習支援業	0.0	0.0	97.6	2.4	0.0
	医 療，福 祉	1.0	0.0	99.0	10.7	0.0
	サ ー ビ ス 業	11.3	9.9	97.2	2.8	0.0
	そ の 他	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
規 模 分 類	10～29人	6.3	12.1	91.6	5.2	2.6
	30～99人	5.7	6.6	93.4	5.7	4.8
	100～299人	3.3	7.3	95.9	8.1	3.3
	300人以上	3.8	2.9	97.1	10.0	2.4

※ 月給制には，日給月給制を含みます。

8 基本給の決定要素

職務遂行能力 72.7%，年齢，勤続年数 55.8%

常用労働者（正社員）の基本給を決定する要素としては、「職務遂行能力」が 72.7%（前年 70.7%）と最も高く、従来の日本型賃金において重視された「年齢，勤続年数」は 55.8%（同 53.5%）となっている。

なお、「業績，成果」については，39.8%（同 41.0%）となっている。

産業別の特徴としては、「職務遂行能力」について、「その他」「金融業，保険業」がそれぞれ 100%，88.2%と高い割合を示している。

また、「年齢，勤続年数」については、「医療，福祉」「学術研究，専門・技術サービス業」で高い割合を示している。

企業規模別の特徴としては、「職務遂行能力」「業績，成果」「学歴」について，企業規模が大きくなるほど高い割合を示している。（表 9，付表 9）

表 9 常用労働者（正社員）の基本給の決定要素（N = 889・事業所割合・複数回答）

（単位：%）

		職務・職種など 仕事の内容	職務遂行能力	業績，成果	学 歴	年 齢， 勤続年数
全 体		70.2	72.7	39.8	22.3	55.8
産 業 分 類	建 設 業	67.9	83.2	30.5	10.7	51.1
	製 造 業	69.8	81.0	26.7	18.1	58.6
	情 報 通 信 業	65.2	78.3	78.3	26.1	39.1
	運輸業，郵便業	72.9	47.5	27.1	11.9	45.8
	卸売業，小売業	68.8	71.5	61.3	23.1	55.4
	金融業，保険業	52.9	88.2	55.9	20.6	50.0
	不動産業，物品賃貸業	77.8	66.7	44.4	33.3	66.7
	学術研究，専門・技術サービス業	63.2	76.3	55.3	26.3	68.4
	宿泊業，飲食サービス業	72.4	69.0	37.9	6.9	36.2
	生活関連サービス業，娯楽業	68.2	63.6	54.5	13.6	54.5
	教育，学習支援業	80.0	52.5	27.5	47.5	52.5
	医 療，福 祉	81.6	64.1	19.4	39.8	70.9
	サ ー ビ ス 業	67.6	82.4	38.2	26.5	66.2
そ の 他	0.0	100.0	0.0	100.0	50.0	
規 模 分 類	10～29人	70.7	67.2	29.6	13.0	51.5
	30～99人	75.9	72.3	33.9	21.0	57.6
	100～299人	71.4	75.6	44.5	31.9	62.2
	300人以上	62.5	80.3	60.1	33.2	57.2

9 退職金

退職金制度がある事業所の割合は86.2%

退職金制度の有無について調査した結果、「退職金制度あり」と回答した事業所の割合は86.2%である。

業種別では、「情報通信業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「その他」が100%となっている。

「退職金制度あり」と回答した事業所の支払準備形態では、「社内準備」が38.3%、「中小企業退職金共済制度（建退共等を含む）」が30.8%、「厚生年金基金」が12.4%「特定退職金制度」が5.9%、「確定拠出年金」が12.3%となっている。

支払準備形態の「その他」では、「税制適格退職年金」「確定給付企業年金」がともに2.5%などとなっている。

(表10, 付表10)

表10 退職金の支払準備形態 (N = 909・事業所割合・複数回答)

(単位:%)

		制度なし	制度あり	社内準備	中退共等 (建退共)	厚生年金 基金	特定退職 金制度	確定拠出 年金	その他
全 体		13.8	86.2	38.3	30.8	12.4	5.9	12.3	14.2
産 業 分 類	建設業	10.7	89.3	28.2	67.2	26.0	5.3	6.9	6.1
	製造業	12.6	87.4	37.8	44.5	9.2	5.0	6.7	11.8
	情報通信業	0.0	100.0	60.9	21.7	21.7	4.3	13.0	13.0
	運輸業、郵便業	38.8	61.2	29.9	26.9	10.4	4.5	4.5	6.0
	卸売業、小売業	7.9	92.1	45.0	27.7	15.2	6.3	24.1	9.4
	金融業、保険業	0.0	100.0	60.6	3.0	33.3	3.0	21.2	18.2
	不動産業、物品賃貸業	0.0	100.0	44.4	33.3	11.1	0.0	0.0	33.3
	学術研究、専門・技術サービス業	18.4	81.6	26.3	28.9	7.9	5.3	21.1	10.5
	宿泊業、飲食サービス業	33.9	66.1	37.3	18.6	6.8	1.7	6.8	3.4
	生活関連サービス業、娯楽業	31.8	68.2	50.0	4.5	0.0	0.0	18.2	9.1
	教育、学習支援業	4.9	95.1	41.5	14.6	0.0	9.8	2.4	46.3
	医療、福祉	8.7	91.3	29.8	13.5	3.8	9.6	3.8	37.5
	サービス業	14.3	85.7	41.4	22.9	5.7	10.0	20.0	10.0
	その他	0.0	100.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	50.0
規 模 分 類	10～29人	23.9	76.1	27.4	43.6	9.7	8.0	1.7	8.5
	30～99人	12.0	88.0	37.3	40.0	12.4	6.7	6.7	11.1
	100～299人	4.1	95.9	48.4	24.6	12.3	5.7	13.1	25.4
	300人以上	4.3	95.7	51.7	3.3	17.1	1.9	35.5	20.4